

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市中区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,895,066	23,957,998	31,875,517
経常利益 (千円)	2,122,283	1,970,078	2,541,401
四半期(当期)純利益 (千円)	1,226,307	1,246,964	1,517,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,681,709	1,658,932	1,834,163
純資産額 (千円)	20,875,996	22,245,199	20,947,014
総資産額 (千円)	40,097,665	44,950,499	38,853,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	116.02	117.53	143.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	101.38	103.35	125.46
自己資本比率 (%)	51.5	49.0	53.3

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.50	34.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、新たにAsahi Printing Singapore Pte.Ltd.を新規設立しております。

この結果、非連結子会社が1社追加され、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社(うち非連結子会社2社)により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業の業績が上向くなど、緩やかな回復基調を見せましたが、一方で円安による原材料価格の上昇など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ62百万円増（前年同期比0.3%増）の239億57百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、医療用向け製品は、高齢化の進展を受け堅調な受注、O T C向け製品は、前年同期とほぼ横這いでそれぞれ推移いたしました。化粧品市場におきましては、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億81百万円増（前年同期比1.3%増）の226億66百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ2億36百万円減（前年同期比17.8%減）の10億91百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ18百万円増（前年同期比10.1%増）の1億99百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、売上高は増加いたしました。人員増による労務費の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は17億58百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は19億70百万円（前年同期比7.2%減）となり、四半期純利益は12億46百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,075,634	11,075,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,075,634	11,075,634	-	-

(注) 当社は平成26年7月14日取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式100,000株の消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 471,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,588,400	105,884	-
単元未満株式	普通株式 15,634	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,075,634	-	-
総株主の議決権	-	105,884	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	471,600	-	471,600	4.26
計	-	471,600	-	471,600	4.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,992	5,983,447
受取手形及び売掛金	8,778,742	2 10,166,056
商品及び製品	590,551	801,936
仕掛品	722,329	737,730
原材料及び貯蔵品	426,524	478,346
繰延税金資産	253,109	202,347
その他	138,484	305,094
貸倒引当金	19,673	10,955
流動資産合計	15,625,061	18,664,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,598,971	5,416,898
機械装置及び運搬具(純額)	2,559,366	3,429,128
土地	5,575,265	5,674,378
リース資産(純額)	2,328,897	2,098,283
建設仮勘定	1,021,031	2,693,153
その他(純額)	484,742	569,561
有形固定資産合計	17,568,275	19,881,404
無形固定資産		
その他	217,156	209,074
無形固定資産合計	217,156	209,074
投資その他の資産		
投資有価証券	4,505,078	5,221,472
長期貸付金	9,047	7,487
繰延税金資産	128,196	22,636
投資不動産(純額)	182,934	181,142
その他	632,806	837,479
貸倒引当金	14,732	74,201
投資その他の資産合計	5,443,330	6,196,016
固定資産合計	23,228,762	26,286,495
資産合計	38,853,823	44,950,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,904	2,729,102
短期借入金	330,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	329,488	525,146
リース債務	329,440	837,597
未払金	1,717,308	2,756,428
未払法人税等	537,618	286,671
賞与引当金	440,039	327,839
その他	425,326	2,101,752
流動負債合計	9,937,126	13,678,537
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	189,891	2,009,052
リース債務	1,981,952	1,222,261
繰延税金負債	334,946	501,200
役員退職慰労引当金	547,600	587,959
退職給付に係る負債	1,365,880	1,160,502
その他	49,411	45,786
固定負債合計	7,969,681	9,026,762
負債合計	17,906,808	22,705,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,746,946	1,590,914
利益剰余金	17,495,537	18,439,620
自己株式	867,413	755,524
株主資本合計	19,889,824	20,789,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,410	1,312,553
退職給付に係る調整累計額	100,241	86,833
その他の包括利益累計額合計	823,169	1,225,720
新株予約権	61,450	49,046
少数株主持分	172,570	180,668
純資産合計	20,947,014	22,245,199
負債純資産合計	38,853,823	44,950,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,895,066	23,957,998
売上原価	18,299,950	18,335,662
売上総利益	5,595,116	5,622,335
販売費及び一般管理費	3,665,097	3,864,250
営業利益	1,930,018	1,758,085
営業外収益		
受取利息	514	852
受取配当金	83,455	84,494
受取賃貸料	47,297	51,682
作業くず売却益	91,570	96,621
雑収入	70,390	52,481
営業外収益合計	293,228	286,133
営業外費用		
支払利息	49,111	45,797
支払手数料	4,941	1,813
賃貸収入原価	18,255	15,850
社債発行費	16,775	-
雑損失	11,881	10,679
営業外費用合計	100,964	74,140
経常利益	2,122,283	1,970,078
特別利益		
固定資産売却益	2,625	1,019
投資有価証券売却益	-	56,455
新株予約権戻入益	1,096	9,747
特別利益合計	3,721	67,222
特別損失		
固定資産除売却損	25,299	19,886
投資有価証券売却損	1,781	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
減損損失	45,369	-
特別損失合計	72,450	27,286
税金等調整前四半期純利益	2,053,553	2,010,014
法人税、住民税及び事業税	846,784	741,842
法人税等調整額	25,318	12,142
法人税等合計	821,466	753,984
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,087	1,256,029
少数株主利益	5,780	9,064
四半期純利益	1,226,307	1,246,964

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,087	1,256,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449,621	389,494
退職給付に係る調整額	-	13,407
その他の包括利益合計	449,621	402,902
四半期包括利益	1,681,709	1,658,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675,798	1,649,515
少数株主に係る四半期包括利益	5,910	9,416

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が254,274千円減少し、利益剰余金が164,337千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	460,579千円	425,732千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	46,399千円
支払手形	-	395,952
設備関係支払手形	-	88,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,068,200千円	1,122,350千円
負ののれんの償却額	9,672	1,305

(株主資本等関係)

(1) 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	158,405	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(2) 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	159,059	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116円02銭	117円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,226,307	1,246,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,226,307	1,246,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,569	10,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円38銭	103円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	404	1,701
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(404)	(1,701)
普通株式増加数(千株)	1,530	1,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 159,059千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。